

議第33号

令和4年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	28,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	11,955,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	32,753 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	701,647 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	3,549,000 千円	
第1項 営 業 収 益	1,594,590 千円	
第2項 営 業 外 収 益	1,954,410 千円	
	支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,532,000 千円	
第1項 営 業 費 用	3,204,207 千円	
第2項 営 業 外 費 用	327,693 千円	
第3項 予 備 費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,407,300千円は、過年度分損益勘定留保資金149,900千円、当年度分損益勘定留保資金1,240,582千円及び当年度分消費税資本的収支調整額16,818千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	922,000千円
第1項 負担金	6,100千円
第2項 分担金	7,300千円
第3項 企業債	358,600千円
第4項 他会計出資金	294,850千円
第5項 国庫補助金	255,150千円

支 出

第1款 資本的支出	2,329,300千円
第1項 建設改良費	701,647千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	1,627,653千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きょ施設費、処理場建設費	358,600千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

164,341千円

(他会計からの補助金)

第9条 管きょ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は344,992千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和4年3月1日提出

高山市長 國島芳明

下水道事業会計予算説明書

令和4年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,549,000	[内 消費税額 144,822]
	1. 営業収益		1,594,590	[内 消費税額 144,818]
		1. 下水道使用料	1,593,000	下水道料金
		2. 雨水処理負担金	1,250	雨水に対する負担金
		3. その他営業収益	340	下水道使用料以外の営業収益
	2. 営業外収益		1,954,410	[内 消費税額 4]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	685,547	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	1,252,763	下水道事業負担金等
		4. 国庫補助金	16,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			3, 532, 000	[内 消費税額 89, 114]
	1. 営業費用		3, 204, 207	[内 消費税額 89, 069]
		1. 管きよ費	194, 598	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用
		2. 処理場費	820, 700	処理施設の維持管理に要する費用
		3. 総係費	113, 389	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費	2, 023, 122	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	52, 398	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		327, 693	[内 消費税額 36]
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	280, 437	企業債利息等
		2. 消費税	40, 856	
		3. 雑支出	6, 400	水洗化資金融資預託金元金等
	3. 予備費		100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			922, 000	
	1. 負担金		6, 100	
		1. 受益者負担金	6, 100	
	2. 分担金		7, 300	
		1. 受益者分担金	7, 300	
	3. 企業債		358, 600	
		1. 企業債	358, 600	
	4. 他会計出資金		294, 850	
		1. 他会計出資金	294, 850	
	5. 国庫補助金		255, 150	
		1. 国庫補助金	255, 150	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,329,300	[内 消費税額 55,498]
	1. 建設改良費		701,647	[内 消費税額 55,498]
		1. 管きょ施設費	334,800	
		2. 処理場建設費	366,447	
		3. 営業設備費	100	
		4. 有形固定資産購入費	300	
	2. 企業債償還金		1,627,653	
		1. 企業債償還金	1,627,653	

令和４年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	2,023,122
固定資産除却費	52,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,422
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 756
長期前受金戻入	△ 685,547
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	280,437
未収金の増減額（△は増加）	1,620
未払金の増減額（△は減少）	△ 79,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	82
小計	1,590,725
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 280,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,388

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 646, 149
国庫補助金等による収入	244, 136
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 402, 013</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	358, 600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 627, 653
他会計からの出資による収入	294, 850
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 974, 203</u>
資金増減額	△ 65, 828
資金期首残高	<u>363, 842</u>
資金期末残高	<u><u>298, 014</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(1) 22	1,574	87,533	44,056	133,163	31,178	164,341	
前 年 度	0	(1) 22	1,574	89,081	46,482	137,137	31,100	168,237	
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,548	△ 2,426	△ 3,974	78	△ 3,896	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,044	千円 588	千円 1,069	千円 2,709	千円 399	千円 19,324	千円 14,415	千円 1,472	千円 36
	前 年 度	3,606	1,170	1,327	2,744	599	20,781	14,722	1,509	24
	比 較	438	△ 582	△ 258	△ 35	△ 200	△ 1,457	△ 307	△ 37	12

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 0	(-) 人 16	千円 0	千円 65,267	千円 32,047	千円 97,314	千円 22,977	千円 120,291	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 5	0	20,390	11,294	31,684	7,376	39,060	
本 年 度		0	(-) 21	0	85,657	43,341	128,998	30,353	159,351	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(-) 16	0	67,235	34,908	102,143	23,342	125,485	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 5	0	19,970	10,816	30,786	6,952	37,738	
前 年 度		0	(-) 21	0	87,205	45,724	132,929	30,294	163,223	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) 0	0	△ 1,968	△ 2,861	△ 4,829	△ 365	△ 5,194	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 0	0	420	478	898	424	1,322	
比 較		0	(-) 0	0	△ 1,548	△ 2,383	△ 3,931	59	△ 3,872	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,044	千円 588	千円 1,045	千円 2,709	千円 399	千円 18,633	千円 14,415	千円 1,472	千円 36
	前 年 度	3,606	1,170	1,303	2,744	599	20,047	14,722	1,509	24
	比 較	438	△ 582	△ 258	△ 35	△ 200	△ 1,414	△ 307	△ 37	12

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(1) 人 1	千円 1,574	千円 1,876	千円 715	千円 4,165	千円 825	千円 4,990	
前 年 度	0	(1) 1	1,574	1,876	758	4,208	806	5,014	
比 較	0	(0) 0	0	0	△ 43	△ 43	19	△ 24	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当							
	本 年 度	千円 24	千円 691	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	24	734							
	比 較	0	△ 43							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,548	1. 給与改定に伴う増減分	千円 0	千円 0	
		2. 昇給に伴う増加分	1,093	1,093	
		3. その他の増減分	△ 2,641	職員異動給料差等 △ 5,224 新陳代謝等の増減分 再任用 2,583	
手 当	△ 2,426	1. 制度改正に伴う増減分	△ 1,178	期末手当 △ 1,178	
		2. その他の増減分	△ 1,248	扶養手当 438 住居手当 △ 582 通勤手当 △ 258 時間外勤務手当 △ 35 管理職手当 △ 200 期末手当 △ 279 勤勉手当 △ 307 寒冷地手当 △ 37 管理職員特別勤務手当 12	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	備 考
令和4年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,381	
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,476	
	平 均 年 齢 (歳)	46.86	
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,481	
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,971	
	平 均 年 齢 (歳)	44.33	

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	7級	0 (－)	0.0 (－)	
	6級	1 (－)	4.8 (－)	
	5級	2 (－)	9.5 (－)	
	4級	14 (－)	66.6 (－)	
	3級	1 (－)	4.8 (－)	
	2級	2 (－)	9.5 (－)	
	1級	1 (－)	4.8 (－)	
	計	21 (－)	100.0 (－)	
令和3年4月1日現在	7級	0 (－)	0.0 (－)	
	6級	1 (－)	4.8 (－)	
	5級	2 (－)	9.5 (－)	
	4級	15 (－)	71.4 (－)	
	3級	0 (－)	0.0 (－)	
	2級	2 (－)	9.5 (－)	
	1級	1 (－)	4.8 (－)	
	計	21 (－)	100.0 (－)	

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
企 業 職	部 長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	11
		5号給(人)	0
		6号給(人)	2
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		76.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	12
		5号給(人)	0
		6号給(人)	2
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		81.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150	(2. 25) 4. 30	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ～ 45 % 加 算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全 体 計 画					令和2年度 末までの支 払 義 務 発 生 額	令和3年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和4年度 支 払 義 務 発生予定額	令和4年度 末 ま で の 支 払 義 務 発生予定額	令和5年度 以降の支払 義務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					国 庫 補 助 金	企 業 債	当 年 度 損益勘定 留保資金						
1. 資本的 支 出	1. 建 設 改良費	宮 川 終 末 処 理 場 改 造 事 業 (中 央 監 視 設 備)	2	12, 000	6, 000	5, 400	600	10, 154	1, 846		12, 000		% 2. 0
			3	306, 000	153, 000	137, 000	16, 000		306, 000		306, 000		60. 1
			4	194, 000	97, 000	87, 000	10, 000			194, 000	194, 000		37. 9
			計	512, 000	256, 000	229, 400	26, 600	10, 154	307, 846	194, 000	512, 000		100. 0

債 務 負 担 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和３年度末までの支出（見込）額		令和４年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和4年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

	資	産	の	部	
	千円			千円	千円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地				1,526,175	
ロ 建物	7,885,302				
減価償却累計額	<u>△ 4,736,154</u>			3,149,148	
ハ 構築物	74,428,372				
減価償却累計額	<u>△ 34,857,735</u>			39,570,637	
ニ 機械及び装置	20,973,120				
減価償却累計額	<u>△ 15,990,635</u>			4,982,485	
ホ 車両運搬具	48,408				
減価償却累計額	<u>△ 34,705</u>			13,703	
ヘ 工具、器具及び備品	59,481				
減価償却累計額	<u>△ 56,112</u>			3,369	
ト 建設仮勘定				137,880	
有形固定資産合計				<u>49,383,397</u>	
固定資産合計					49,383,397
2. 流動資産					
(1) 現金・預金					298,014
(2) 未収金				207,240	
貸倒引当金				<u>△ 4,633</u>	202,607
(3) 貯蔵品					40
(4) その他流動資産					2,000
流動資産合計					<u>502,661</u>
資産合計					<u>49,886,058</u>

	負	債	の	部	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債					13,387,462	
固定負債合計						13,387,462
4. 流動負債						
(1) 企業債					1,589,881	
(2) 未払金					331,075	
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金					10,246	
(4) その他流動負債					2,000	
流動負債合計						1,933,202
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金					33,494,812	
長期前受金収益化累計額					△ 18,232,263	
繰延収益合計						15,262,549
負債合計						30,583,213
	資	本	の	部		
6. 資本金						
(1) 資本金					19,302,845	
資本金合計						19,302,845
7. 剰余金						
(1) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金					0	
利益剰余金合計					0	0
剰余金合計						19,302,845
資本合計						49,886,058
負債資本合計						

令和3年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）下水道使用料	1,451,818		
（2）雨水処理負担金	2,258		
（3）その他営業収益	80	1,454,156	
2. 営業費用			
（1）管きよ費	180,544		
（2）処理場費	733,859		
（3）総係費	75,001		
（4）減価償却費	2,022,335		
（5）資産減耗費	40,490	3,052,229	
営業損失			1,598,073
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	100		
（2）長期前受金戻入	686,769		
（3）雑収益	1,231,070	1,917,939	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	313,375		
(2) 雑支出	6,400	319,775	1,598,164
経常利益			91
5. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 91
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和３年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和４年３月３１日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1, 526, 175		
ロ 建物	7, 894, 043					
減価償却累計額	<u>△ 4, 603, 243</u>			3, 290, 800		
ハ 構築物	74, 142, 514					
減価償却累計額	<u>△ 33, 534, 039</u>			40, 608, 475		
ニ 機械及び装置	20, 481, 985					
減価償却累計額	<u>△ 15, 632, 052</u>			4, 849, 933		
ホ 車両運搬具	48, 408					
減価償却累計額	<u>△ 32, 134</u>			16, 274		
ヘ 工具、器具及び備品	59, 208					
減価償却累計額	<u>△ 55, 990</u>			3, 218		
ト 建設仮勘定				<u>517, 893</u>		
有形固定資産合計					<u>50, 812, 768</u>	
固定資産合計						50, 812, 768
2. 流動資産						
（1）現金・預金					363, 842	
（2）未収金				208, 860		
貸倒引当金				<u>△ 6, 055</u>	202, 805	
（3）貯蔵品					122	
（4）その他流動資産					<u>2, 000</u>	
流動資産合計						<u>568, 769</u>
資産合計						<u><u>51, 381, 537</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				14,618,743		
固定負債合計						14,618,743
4. 流動負債						
(1) 企業債				1,627,653		
(2) 未払金				410,184		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				11,002		
(4) その他流動負債				2,000		
流動負債合計						2,050,839
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				33,358,263		
長期前受金収益化累計額				△ 17,654,303		
繰延収益合計						15,703,960
負債合計						32,373,542
	資	本	の	部		
6. 資本金						
(1) 資本金				19,007,995		
資本金合計						19,007,995
7. 剰余金						
(1) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計						0
剰余金合計						0
資本合計						19,007,995
負債資本合計						51,381,537

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は9,045,696千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金11,002千円を取崩す。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

単位：千円

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 公 共 事 業 特 保 全 公 共 事 業 下 水 道 事 業	農 業 集 落 事 業 農 排 水 事 業	簡 易 排 水 事 業	小 規 模 集 合 事 業 排 水 処 理 事 業	個 別 排 水 事 業 処 理 事 業	合 計
営業収益	1,122,499	216,364	106,364	909	2,727	909	1,449,772
営業費用	1,593,958	889,054	605,032	8,045	12,899	6,150	3,115,138
営業損益	△ 471,459	△ 672,690	△ 498,668	△ 7,136	△ 10,172	△ 5,241	△ 1,665,366
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	25,325,792	15,552,626	8,651,522	127,034	186,839	42,245	49,886,058
セグメント負債	13,752,551	10,457,647	6,076,193	99,300	161,657	35,865	30,583,213
その他の項目							
他会計繰入金	396,534	670,551	442,926	4,941	20,826	5,456	1,541,234
減価償却費	1,125,698	565,627	321,767	3,998	4,459	1,573	2,023,122
有形固定資産の 増加額	348,519	244,527	53,103	0	0	0	646,149

令和４年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,549,000	3,509,581	39,419			[内 消費税額 144,822]
1. 営業収益	1,594,590	1,599,338	△4,748			[内 消費税額 144,818]
1. 下水道使用料	1,593,000	1,597,000	△4,000	1. 下水道使用料	1,593,000	
2. 雨水処理負担金	1,250	2,258	△1,008	1. 雨水処理負担金	1,250	
3. その他営業収益	340	80	260	1. 手数料	340	指定工事店手数料 340
2. 営業外収益	1,954,410	1,910,243	44,167			[内 消費税額 4]
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	685,547	686,769	△1,222	1. 長期前受金戻入	685,547	
3. 雑収益	1,252,763	1,223,374	29,389	1. その他雑収益	1,252,763	下水道事業負担金等 1,252,763
4. 国庫補助金	16,000	0	16,000	1. 国庫補助金	16,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,532,000	3,487,817	44,183			[内 消費税額 89,114]
1. 営業費用	3,204,207	3,126,942	77,265			[内 消費税額 89,069]
1. 管きょ費	194,598	194,140	458	1. 給料	21,684	企業職 5人
				2. 手当	8,197	扶養手当 798 通勤手当 86 時間外勤務手当 930 期末手当 3,135 勤勉手当 2,399 寒冷地手当 369 児童手当 480
				3. 賞与等引当金繰入額	3,326	
				5. 法定福利費	6,736	共済組合負担金 6,736
				7. 退職給付費	3,253	職員退職手当基金積立負担金 3,253
				11. 備用品費	30	消耗品費 30
				12. 燃料費	460	自動車用燃料費 460
				14. 光熱水費	18,520	電気使用料 18,500 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	5,340	電話料 5,340
				18. 委託料	112,330	管きょ清掃等委託料 111,330 量水器取替業務委託料 1,000
				20. 賃借料	428	土地借上料 78 自動車借上料 350
				21. 修繕費	13,800	管きょ等修繕費 12,000 量水器修繕費 1,800
				29. 材料費	200	工事材料費 200
				34. 保険料	294	保険料 261 火災保険料 6 自動車損害保険料 27

		2. 処理場費	820,700	793,131	27,569	1. 給料	26,994	企業職	7人
						2. 手当	10,050	扶養手当	1,074
								通勤手当	518
								時間外勤務手当	794
								期末手当	3,881
								勤勉手当	2,980
								寒冷地手当	443
								児童手当	360
						3. 賞与等引当金繰入額	4,130		
						5. 法定福利費	8,921	共済組合負担金	8,921
						7. 退職給付費	4,050	職員退職手当基金積立負担金	4,050
						11. 備用品費	4,850	消耗品費	4,850
						12. 燃料費	17,560	事業用燃料費	15,850
								自動車用燃料費	200
								庁用燃料費	1,510
						13. 食糧費	10		
						14. 光熱水費	147,970	電気使用料	145,500
								上下水道使用料	2,470
						16. 通信運搬費	1,820	電話料	1,820
						18. 委託料	492,850	処理施設維持管理等委託料	450,850
								処理施設管理運営事務委託料	42,000
						19. 手数料	58,290	汚泥処分手数料	57,206
								検査手数料	1,012
								自動車点検手数料	72
						20. 賃借料	301	土地借上料	7
								自動車借上料	200
								テレビ受信料	14
								機械器具等借上料	80
						21. 修繕費	21,480	器具修繕費	50
								処理施設修繕費	21,080
								自動車修繕費	350

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明					
						区 分	金 額						
			113,389	76,846	36,543	28. 藥品費	19,500	医薬材料費	19,500				
						29. 材料費	50	工事用材料費	50				
						34. 保険料	1,739	下水道賠償責任保険料	170				
								火災保険料	1,415				
								自動車損害保険料	154				
		36. 雑費				135	公租公課費	135					
		3. 総係費								1. 給料	18,465	企業職	4 人
										企業職（会計年度任用職員）	1 人		
										2. 手当	7,090	扶養手当	678
												通勤手当	125
												時間外勤務手当	393
												管理職手当	399
												管理職員特別勤務手当	36
												期末手当	2,956
												勤勉手当	1,996
												寒冷地手当	267
												児童手当	240
										3. 賞与等引当金繰入額	2,790		
										4. 報酬	1,574	会計年度任用職員報酬	1 人
										5. 法定福利費	6,404	共済組合負担金	6,097
												社会保険料等	307
										6. 旅費	124	普通旅費	100
												費用弁償	24
										7. 退職給付費	2,565	職員退職手当基金積立負担金	2,565
										8. 報償費	490	報償金	20
賞賜金	70												
納期前納付報奨金	400												
11. 備用品費	110	消耗品費	110										
15. 印刷製本費	1,410												
16. 通信運搬費	100	郵便料	100										
18. 委託料	64,010	計画策定業務等委託料	51,000										
		電算等委託料	13,010										

						19. 手数料	10	口座振替手数料	10
						20. 賃借料	100	機械器具等借上料	100
						30. 補償金	400		
						31. 研修費	180		
						33. 負担金	6,427	日本下水道協会負担金	874
								都市計画協会負担金	53
								管理事務費負担金	5,500
						35. 貸倒引当金繰入額	1,140		
		4. 減価償却費	2,023,122	2,022,335	787	1. 有形固定資産減価償却費	2,023,122	建物	141,215
								構築物	1,345,841
								機械及び装置	533,373
								車両運搬具	2,571
								工具、器具及び備品	122
		5. 資産減耗費	52,398	40,490	11,908	1. 固定資産除却費	52,398	建物	437
								構築物	26,428
								機械及び装置	25,533
		2. 営業外費用	327,693	360,775	△33,082			[内 消費税額 36]	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	280,437	313,375	△32,938	1. 企業債利息	279,437		
						2. 借入金利息	1,000		
		2. 消費税	40,856	41,000	△144	1. 消費税	40,856		
		3. 雑支出	6,400	6,400	0	2. その他雑支出	6,400		
		3. 予備費	100	100	0			[内 消費税額 9]	
		1. 予備費	100	100	0	1. 予備費	100		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	922, 000	1, 131, 616	△209, 616			
1. 負担金	6, 100	7, 000	△900			
1. 受益者負担金	6, 100	7, 000	△900	1. 受益者負担金	6, 100	
2. 分担金	7, 300	7, 100	200			
1. 受益者分担金	7, 300	7, 100	200	1. 受益者分担金	7, 300	
3. 企業債	358, 600	402, 700	△44, 100			
1. 企業債	358, 600	402, 700	△44, 100	1. 企業債	358, 600	下水道事業債 358, 600
4. 他会計出資金	294, 850	361, 616	△66, 766			
1. 他会計出資金	294, 850	361, 616	△66, 766	1. 他会計出資金	294, 850	下水道事業出資金 294, 850
5. 国庫補助金	255, 150	353, 200	△98, 050			
1. 国庫補助金	255, 150	353, 200	△98, 050	1. 国庫補助金	255, 150	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	2, 329, 300	2, 529, 254	△199, 954			[内 消費税額 55, 498]
1. 建設改良費	701, 647	885, 307	△183, 660			[内 消費税額 55, 498]
1. 管きょ施設費	334, 800	292, 368	42, 432	1. 給料	4, 430	企業職 1 人
				2. 手当	2, 917	扶養手当 300 住居手当 270 通勤手当 86 時間外勤務手当 328 期末手当 989 勤勉手当 735 寒冷地手当 89 児童手当 120
				5. 法定福利費	1, 634	共済組合負担金 1, 634
				7. 退職給付費	665	職員退職手当基金積立負担金 665
				11. 備用品費	440	消耗品費 440
				12. 燃料費	140	自動車用燃料費 140
				18. 委託料	19, 000	設計等委託料 19, 000
				20. 賃借料	190	自動車借上料 180 会場借上料 10
				21. 修繕費	80	自動車修繕費 80
				25. 工事請負費	299, 600	管きょ整備工事費
				26. 路面復旧費	2, 100	道路舗装工事費
				29. 材料費	2, 000	工事材料費 2, 000
				30. 補償金	500	
				33. 負担金	1, 000	水道管移設工事負担金 1, 000
				34. 保険料	104	自動車損害保険料 104

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場建設費	366,447	589,439	△222,992	1. 給料	15,960	企業職 4人
						2. 手当	8,857	扶養手当 1,194 住居手当 318 通勤手当 254 時間外勤務手当 264 期末手当 3,540 勤勉手当 2,623 寒冷地手当 304 児童手当 360
						5. 法定福利費	5,742	共済組合負担金 5,742
						6. 旅費	180	普通旅費 180
						7. 退職給付費	2,394	職員退職手当基金積立負担金 2,394
						12. 燃料費	100	自動車用燃料費 100
						18. 委託料	45,000	設計等委託料 45,000
						20. 賃借料	190	自動車借上料 190
						21. 修繕費	10	自動車修繕費 10
						25. 工事請負費	288,000	処理場改造工事費
						34. 保険料	14	自動車損害保険料 14
		3. 営業設備費	100	100	0	1. 営業設備費	100	庫出量水器 100
		4. 有形固定資産購入費	300	3,400	△3,100	6. 工具、器具及び備品 購入費	300	器具購入費 300
		2. 企業債償還金	1,627,653	1,643,947	△16,294			
		1. 企業債償還金	1,627,653	1,643,947	△16,294	1. 元金償還金	1,627,653	